

令和 7 年 業 種 別 労 働 災 害 発 生 状 況

小田原

労 働 基 準 監 督 署

(令和7年5月末速報値)

業 種	当 年 (令和 7 年)	前 年 (令和 6 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	5	10	-5	-50.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	1		1	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本	2		2	-
08 化学工業	1	3	-2	-66.7%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品		1	-1	-100.0%
13 一般機械器具				-
14 電気機械器具				-
15 輸送機械製造	1		1	-
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	1	1		
01 製造業小計	13	16	-3	-18.8%
02 鉱業小計		1	-1	-100.0%
01 土木工事	3 (1)	4	-1 (1)	-25.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	2		2	-
02 木造家屋建築	1	2	-1	-50.0%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事		1	-1	-100.0%
02 建築工事	3	3		
03 その他の建設	1	3	-2	-66.7%
03 建設業小計	7 (1)	10	-3 (1)	-30.0%
01 鉄道等	1	2	-1	-50.0%
02 道路旅客	1	1		
03 道路貨物運送	7	7		
04 その他の運輸交通	2		2	-
04 運輸交通業小計	11	10	1	10.0%
01 陸上貨物	3	5	-2	-40.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	3	5	-2	-40.0%
01 農業	4	2	2	100.0%
02 林業	3	5	-2	-40.0%
06 農林業小計	7	7		
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	2	3	-1	-33.3%
02 小売業	6	9	-3	-33.3%
03 理美容業				-
04 その他の商業	1		1	-
08 商業	9	12	-3	-25.0%
01 金融業	3		3	-
02 広告・あっせん				-
09 金融広告業	3		3	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業		5	-5	-100.0%
12 教育研究	2	2		
01 医療保健業	23	27	-4	-14.8%
02 社会福祉施設	9	14	-5	-35.7%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	32	41	-9	-22.0%
01 旅館業	7	8	-1	-12.5%
02 飲食店	3	5	-2	-40.0%
03 その他の接客	4	2	2	100.0%
14 接客娯楽	14	15	-1	-6.7%
15 清掃・と畜	12	13	-1	-7.7%
16 官公署	1		1	-
01 派遣業				-
02 その他の事業	4	3	1	33.3%
17 その他の事業	4	3	1	33.3%
合 計	118 (1)	140	-22 (1)	-15.7%
合 計 (コ ロ ナ 除 く)	98 (1)	114	-16	-14.0%

各欄左側の数字は労働者死傷病報告（休業4日以上）の受理件数、右側（ ）内は死亡災害件数（内数）